

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

【法 人 単 位】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		880,122,616,327	
棚卸資産			
貯蔵品	794,103,958		
未成受託業務支出金	1,112,121,012	1,906,224,970	
前渡金		25,750,072,451	
前払費用		72,153,191	
未収収益		39,383,174,408	
未収入金		6,818,275,276	
賞与引当金見返（注）		1,418,011,853	
貸付金	17,606,789,039,411		
貸倒引当金	△ 227,592,760,921	17,379,196,278,490	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
仮払金		76,646,939	
立替金		6,672,305	
差入保証金		53,350,000,000	
金融派生商品		185,583,982	
流動資産合計			18,388,292,210,192

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	50,465,333,909		
減価償却累計額	△ 24,143,978,193		
減損損失累計額	△ 544,550,453	25,776,805,263	
構築物	1,649,548,900		
減価償却累計額	△ 1,250,294,967		
減損損失累計額	△ 11,670,468	387,583,465	
機械装置	445,643,874		
減価償却累計額	△ 275,649,730		
減損損失累計額	△ 95,071,397	74,922,747	
車両運搬具	3,057,112,267		
減価償却累計額	△ 2,246,734,891	810,377,376	
工具器具備品	2,667,584,365		
減価償却累計額	△ 1,533,878,201	1,133,706,164	
土地	26,881,205,458		
減損損失累計額	△ 6,099,907,612	20,781,297,846	
建設仮勘定		443,556,443	
有形固定資産合計		49,408,249,304	

2 無形固定資産

商標権		3,615,883	
電話加入権		338,100	
ソフトウェア		9,357,829,528	
ソフトウェア仮勘定		7,699,277,241	
無形固定資産合計		17,061,060,752	

3 投資その他の資産

長期性預金		2,000,000	
投資有価証券		27,079,085,691	
関係会社株式		72,990,838,017	
金銭の信託		113,011,525,603	
開発投融資長期貸付金		39,000,000	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	0	
長期前払費用		176,674,566	
未収財源措置予定額（注）		443,520	
前払年金費用		3,209,737,429	
退職給付引当金見返（注）		13,472,902,259	
差入保証金		2,245,406,625	
投資その他の資産合計		232,227,613,710	
固定資産合計			298,696,923,766

資産合計 18,686,989,133,958

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		67,544,806,217	
無償資金協力事業資金		144,383,065,050	
預り寄附金（注）		442,103,930	
1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		229,339,975,000	
未払金		36,389,274,738	
未払費用		29,577,571,171	
金融派生商品		26,479,531,681	
リース債務		105,881,772	
前受金		1,521,986,910	
預り金		2,212,075,054	
前受収益		106,149,854	
引当金			
賞与引当金	1,863,633,552		
偶発損失引当金	1,307,344,767	3,170,978,319	
仮受金		686,639,748	
流動負債合計			571,960,039,444
II 固定負債			
資産見返負債（注）		8,702,564,068	
債券		1,641,122,850,000	
債券発行差額	△	1,523,622,769	
財政融資資金借入金		5,932,293,649,000	
長期リース債務		163,963,376	
長期預り金		8,624,179,996	
退職給付引当金		17,727,502,972	
資産除去債務		506,356,342	
固定負債合計			7,607,617,442,985
負債合計			8,179,577,482,429
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			
一般勘定政府出資金	61,152,034,684		
有償資金協力勘定政府出資金	8,425,447,840,510	8,486,599,875,194	
資本金合計			8,486,599,875,194
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,073,562,977	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（－）（注）	△	22,164,319,349	
減損損失相当累計額（－）（注）	△	8,710,639	
利息費用相当累計額（－）（注）	△	6,944,352	
除売却差額相当累計額（－）（注）	△	13,082,438,181	
資本剰余金合計			△ 23,188,849,544
III 利益剰余金			
			2,024,002,015,724
IV 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		31,206,856,940	
その他有価証券評価差額金		6,871,307,653	
繰延ヘッジ損益	△	18,079,554,438	
評価・換算差額等合計			19,998,610,155
純資産合計			10,507,411,651,529
負債純資産合計			18,686,989,133,958

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	443,164,595,585
一般管理費	13,494,973,110
財務費用	382,970,217
雑損	13,769,144
臨時損失	89,879,644

損益計算書上の費用合計

457,146,187,700

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	170,412,506
利息費用相当額（注）	△ 59,879
除売却差額相当額（注）	1,069,669,780

その他行政コスト合計

1,240,022,407

III 行政コスト

458,386,210,107

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用

業務費

重点課題・地域事業関係費	88,878,468,153	
JICA開発大学院連携関係費	5,997,223,962	
民間企業等連携事業関係費	4,199,062,194	
国内連携・外国人材受入等事業関係費	19,053,901,181	
実施基盤強化関係費	3,698,084,218	
間接業務費	43,798,450,595	
有償資金協力業務関係費	161,910,233,220	
無償資金協力事業費	113,492,865,561	
施設整備費	539,921,665	
受託経費	8,492,450	
寄附金事業費	72,217,724	
減価償却費	1,515,674,662	443,164,595,585

一般管理費

13,494,973,110

財務費用

外国為替差損	382,970,217	382,970,217
--------	-------------	-------------

雑損

13,769,144

経常費用合計

457,056,308,056

経常収益

運営費交付金収益（注）	170,283,871,688
有償資金協力業務収入	173,329,074,429
無償資金協力事業資金収入	113,492,865,561
受託収入	

国又は地方公共団体からの受託収入	8,512,488	8,512,488
------------------	-----------	-----------

開発投融資収入	125,922
移住投融資収入	637,754
施設費収益（注）	539,478,145
財源措置予定額収益（注）	443,520
寄附金収益（注）	72,217,724
貸倒引当金戻入	5,927,567
賞与引当金見返に係る収益（注）	1,418,011,853
退職給付引当金見返に係る収益（注）	1,306,076,526
資産見返負債戻入（注）	1,587,207,941

財務収益

受取利息	9,093,678,423	9,093,678,423
------	---------------	---------------

雑益

4,212,280,345

償却債権取立益

6,539,481,435

経常収益合計

481,889,891,321

経常利益

24,833,583,265

臨時損失

固定資産除却損	87,125,977
固定資産売却損	2,753,667

89,879,644

臨時利益

資産見返負債戻入（注）	39,133,413
固定資産売却益	33,426,951

72,560,364

当期純利益

24,816,263,985

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

5,272,001,264

当期総利益

30,088,265,249

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【法人単位】

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	Ⅳ 評価・換算差額等				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					関係会社株式 評価差額金	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
				減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)						
当期首残高	8,405,269,875,194	8,405,269,875,194	9,239,122,531	△ 21,933,906,843	△ 8,710,639	△ 7,004,231	△ 12,012,768,401	1,999,185,751,739	33,285,008,886	5,557,590,405	△ 21,342,231,132	17,500,368,159	10,397,226,727,509
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	81,330,000,000	81,330,000,000											81,330,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			2,780,440,446					2,780,440,446					2,780,440,446
固定資産の処分却				888,104,596			△ 1,069,669,780	△ 181,565,184					△ 181,565,184
減価償却				△ 1,058,517,102				△ 1,058,517,102					△ 1,058,517,102
時の経過による資産除去債務の増加						59,879		59,879					59,879
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)								24,816,263,985					24,816,263,985
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)									△ 2,078,151,946	1,313,717,248	3,262,676,694	2,498,241,996	2,498,241,996
当期変動額合計	81,330,000,000	81,330,000,000	2,780,440,446	△ 170,412,506	-	59,879	△ 1,069,669,780	1,540,418,039	△ 2,078,151,946	1,313,717,248	3,262,676,694	2,498,241,996	110,184,924,020
当期末残高	8,486,599,875,194	8,486,599,875,194	12,073,562,977	△ 22,164,319,349	△ 8,710,639	△ 6,944,352	△ 13,082,438,181	2,024,002,015,724	31,206,856,940	6,871,307,653	△ 18,079,554,438	19,998,610,155	10,507,411,651,529

（単位：円）

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 151,976,674,308
	無償資金協力事業費支出	△ 114,602,644,876
	受託経費支出	△ 515,092,253
	貸付による支出	△ 1,795,671,880,274
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 149,591,872,000
	債券の償還による支出	△ 40,500,000,000
	利息の支払額	△ 92,067,543,033
	人件費支出	△ 24,581,595,953
	その他の業務支出	△ 171,595,677,583
	運営費交付金収入	167,141,389,000
	無償資金協力事業資金収入	101,269,038,385
	受託収入	244,306,524
	貸付金利息収入	144,976,461,480
	寄附金収入	112,081,489
	貸付金の回収による収入	778,497,469,494
	財政融資資金借入による収入	1,033,400,000,000
	債券の発行による収入	209,866,429,724
	貸付手数料収入	3,543,503,004
	その他の業務収入	165,541,167,361
	小計	63,488,866,181
	利息及び配当金の受取額	10,288,363,946
	国庫納付金の支払額	△ 81,901,703
	業務活動によるキャッシュ・フロー	73,695,328,424
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 6,810,158,699
	固定資産の売却による収入	110,304,998
	施設費による収入	1,857,732,278
	貸付金の回収による収入	15,876,527
	投資有価証券の取得による支出	△ 5,503,967,794
	投資有価証券の売却及び回収による収入	465,243,861
	金銭の信託の増加による支出	△ 23,998,984,000
	金銭の信託の減少による収入	12,929,915,598
	定期預金の預入による支出	△ 1,184,917,934,000
	定期預金の払戻による収入	1,251,803,835,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 189,200,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	189,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	45,951,863,769
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 124,897,629
	政府出資の受入による収入	81,330,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	81,205,102,371
IV	資金に係る換算差額	△ 13,715,618,678
V	資金増加額（又は△減少額）	187,136,675,886
VI	資金期首残高	673,985,940,441
VII	資金期末残高	861,122,616,327

重要な会計方針

【法人単位】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～46 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第 91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、一般勘定に係る役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上してお

ります。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである一般勘定に係る確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直

入法により処理しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

12. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

14. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

注記事項

【法人単位】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000 円

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は 13,944,130,195 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 7,282,189,843,952 円であります。

4. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
スーダン事務所	在外事務所	スーダン共和国 ハルツーム	建物	12,778,911

(2) 認められた減損の兆候の概要

スーダン国内の軍事衝突により、スーダン事務所の執務者が退避しており、事務所の賃貸契約を一旦終了したものの、情勢が改善した際には同じ施設にて事務所を再開する可能性を有していることから、貸借対照表日時点においてスーダン国内にある有形固定資産については、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

減損の兆候が認められた固定資産は在外事務所の内部造作、電気、空調、防犯等の設備等の建物として所期の機能を果たしうるものであることから、一体としてサービスを提供するものと認められます。

(4) 減損の認識に至らなかった根拠

現地の情勢が改善した場合には、当該資産の使用を再開する見込みがあるため、減損を認識しておりません。

5. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和 6 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 285,873,401,904 円であります。

6. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は25,675,021,521円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	458,386,210,107 円
自己収入等	△193,289,435,471 円
機会費用	125,077,523,186 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	390,174,297,822 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和7年3月31日現在)

現金及び預金	880,122,616,327 円
定期預金	△19,000,000,000 円
資金の期末残高	861,122,616,327 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 11,100,100 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク並びに金利及び為替の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託

は、政策推進目的等で保有しており、これらは発行体等の信用リスク、金利及び為替の変動リスク並びに価格の変動リスクにさらされております。

有償資金協力勘定で保有する金融負債は、主に借入金及び債券であり、金利及び為替の変動リスク並びに流動性リスクにさらされております。流動性リスクは、運用と調達期間のミスマッチや予期せぬ回収遅延・支出増加により必要な資金確保が困難になる場合や、市場の混乱などにより市場を利用できなくなる場合などに損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

有価証券等の信用リスクに関しては、営業関連部署等において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

貸付金については、予め法令又は業務方法書等で定められた方法により利率を決定しております。借入金及び債券については、市場金利に応じて利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。また、外貨建有価証券等は為替の変動リスクにさらされるため、対象通貨の為替変動をモニタリングすることで管理しています。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策推進目的等で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額＊1	時価＊1	差額
(1) 貸付金	17,606,789,039,411		
貸倒引当金	△227,592,760,921		
	17,379,196,278,490	14,775,252,512,108	△2,603,943,766,382
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(6,161,633,624,000)	(5,621,423,494,894)	△540,210,129,106
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(1,671,122,850,000)	(1,616,185,623,842)	△54,937,226,158
(5) デリバティブ取引＊2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25,896,498,105)	(25,896,498,105)	0
ヘッジ会計が適用されているもの＊3	(397,449,594)	(397,449,594)	0
	(26,293,947,699)	(26,293,947,699)	0

＊1 負債に計上されているものは、()で示しております。

＊2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

＊3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	27,079,085,691
関係会社株式	72,990,838,017
金銭の信託	113,011,525,603

＊ 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

＊ 当年度において、投資有価証券について271,994,590円減損処理を行っております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引*				
ヘッジ会計が適用 されていないもの	—	(25,896,498,105)	—	(25,896,498,105)
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	(397,449,594)	—	(397,449,594)
デリバティブ取引計	—	(26,293,947,699)	—	(26,293,947,699)

* 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金	—	—	14,775,252,512,108	14,775,252,512,108
資産計	—	—	14,775,252,512,108	14,775,252,512,108
財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	—	5,621,423,494,894	—	5,621,423,494,894
債券 (1年以内償還予定を含む)	—	1,616,185,623,842	—	1,616,185,623,842
負債計	—	7,237,609,118,736	—	7,237,609,118,736

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であることから、当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金又は債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金又は債券の時価に含めて記載しております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は、
該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他 の金銭 の信託	113,011,525,603	92,189,969,693	20,821,555,910	20,821,555,910	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	28,804,902,709
勤務費用	1,247,188,560
利息費用	251,074,118
数理計算上の差異の当期発生額	933,874,040
退職給付の支払額	△2,215,353,249
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	76,149,840
期末における退職給付債務	29,097,836,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	14,800,192,539
期待運用収益	296,003,851
数理計算上の差異の当期発生額	△585,484,722
事業主からの拠出額	512,518,016
退職給付の支払額	△519,309,049
制度加入者からの拠出額	76,149,840
期末における年金資産	14,580,070,475

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	11,370,333,046
年金資産	△14,580,070,475
積立型制度の未積立退職給付債務	△3,209,737,429
非積立型制度の未積立退職給付債務	17,727,502,972
小計	14,517,765,543
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,517,765,543
退職給付引当金	17,727,502,972
前払年金費用	3,209,737,429
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,517,765,543

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	1,247,188,560
利息費用	251,074,118
期待運用収益	△296,003,851
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,519,358,762
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	2,721,617,589

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	41%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	1.07%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、58,385,520 円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	33,040,304 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	10,808,644 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 576,823 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、30,087,688,426 円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 5 年、割引率は△0.048%から 0.529%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	506,433,110
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△76,768
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	506,356,342

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金及び偶発損失引当金

当機構の貸付金等は主要な資産であり、貸付金等を引当対象とした貸倒引当金と偶発損失引当金の計上が財政状態等に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した額

(単位：円)

貸倒引当金	314,655,645,160
偶発損失引当金	1,307,344,767

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務（円借款等）を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財政状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク（信用リスク）として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリニリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準に従って算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

② 主要な仮定

債務者区分の判定に使用する債務者の財政及び国際収支状況の将来見通しを主要な仮定として、貸倒引当金及び偶発損失引当金を算出しております。当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化に関する新しい情報を踏まえて随時評価し、変更しております。

当年度においては、米国の政権交代に伴う政策変更等がもたらす世界経済や資源価格、国際金融環境への影響や、ウクライナや中東における紛争等の地政学的リスクといった複合的な事象も踏まえて、国際通貨基金（IMF）の見通し等も参照しつつ評価しております。

③ 翌年度以降の財務諸表に与える影響

地政学リスクの動向と影響、国際金融環境の変化及び債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されるものの、現時点においては、当年度に保有している貸付金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて貸倒引当金を計上しています。今後、当機構の債務者の中長期の財政及び国際収支状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度以降の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

拡大重債務貧困国（拡大 HIPC）イニシアティブの枠組みの下で必要な条件を満たしたことにより、令和 6 年 3 月に債権国会合（パリクラブ）においてソマリアに対する債務免除が確認され、同年 11 月にソマリア政府と日本政府との間でソマリアの円借款債務を免除するための書簡が署名・交換されました。これに伴い、当年度にソマリアに対して 14,759,654,381 円（うち元本分 6,468,141,621 円）の債権放棄を実施しました。

同債権放棄は、「債務救済方式の見直しについて」（平成 14 年 12 月 10 日付日本政府発表）を受け、平成 20 年 10 月 1 日の旧国際協力銀行からの権利及び義務の承継に際して、公的債務削減措置が講じられることが確実と認められることから資産価値がないものとして承継した債権の放棄であり、上記債権放棄による損益への影響はありません。

当該円借款債権放棄に係る情報は、日本政府の円借款債権放棄に係る情報開示の方針の下、注記しております。

（重要な債務負担行為）

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,484,500,000 円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	8,518,350,319	333,290,582	100,022,894	8,751,618,007	3,297,950,035	402,399,560	544,550,453	0	4,909,117,519	
	構 築 物	326,379,903	13,862,281	8,868,050	331,374,134	184,237,076	18,460,556	11,670,468	0	135,466,590	
	機 械 装 置	401,342,374	8,787,848	15,818,323	394,311,899	230,050,343	16,745,747	95,071,397	0	69,190,159	
	車 両 運 搬 具	3,058,019,737	183,732,037	187,628,234	3,054,123,540	2,244,045,037	235,878,520	0	0	810,078,503	
	工 具 器 具 備 品	2,660,228,831	137,703,505	478,721,842	2,319,210,494	1,367,111,225	262,809,126	0	0	952,099,269	
	計	14,964,321,164	677,376,253	791,059,343	14,850,638,074	7,323,393,716	936,293,509	651,292,318	0	6,875,952,040	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	39,992,229,375	2,776,940,215	1,055,453,688	41,713,715,902	20,846,028,158	1,042,788,702	0	0	20,867,687,744	
	構 築 物	1,318,913,017	3,500,231	4,238,482	1,318,174,766	1,066,057,891	15,367,878	0	0	252,116,875	
	機 械 装 置	55,784,238	0	4,452,263	51,331,975	45,599,387	360,522	0	0	5,732,588	
	車 両 運 搬 具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873	
	工 具 器 具 備 品	354,006,563	0	5,632,692	348,373,871	166,766,976	0	0	0	181,606,895	
	計	41,723,921,920	2,780,440,446	1,069,777,125	43,434,585,241	22,127,142,266	1,058,517,102	0	0	21,307,442,975	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846	
	建 設 仮 勘 定	1,711,440,627	289,681,582	1,557,565,766	443,556,443	0	0	0	0	443,556,443	
	計	28,592,646,085	289,681,582	1,557,565,766	27,324,761,901	0	0	6,099,907,612	0	21,224,854,289	
有形固定資産合計	建 物	48,510,579,694	3,110,230,797	1,155,476,582	50,465,333,909	24,143,978,193	1,445,188,262	544,550,453	0	25,776,805,263	
	構 築 物	1,645,292,920	17,362,512	13,106,532	1,649,548,900	1,250,294,967	33,828,434	11,670,468	0	387,583,465	
	機 械 装 置	457,126,612	8,787,848	20,270,586	445,643,874	275,649,730	17,106,269	95,071,397	0	74,922,747	
	車 両 運 搬 具	3,061,008,464	183,732,037	187,628,234	3,057,112,267	2,246,734,891	235,878,520	0	0	810,377,376	
	工 具 器 具 備 品	3,014,235,394	137,703,505	484,354,534	2,667,584,365	1,533,878,201	262,809,126	0	0	1,133,706,164	
	土 地	26,881,205,458	0	0	26,881,205,458	0	0	6,099,907,612	0	20,781,297,846	
	建 設 仮 勘 定	1,711,440,627	289,681,582	1,557,565,766	443,556,443	0	0	0	0	443,556,443	
	計	85,280,889,169	3,747,498,281	3,418,402,234	85,609,985,216	29,450,535,982	1,994,810,611	6,751,199,930	0	49,408,249,304	
無形固定資産 (減価償却費)	商 標 権	13,106,639	0	0	13,106,639	9,490,756	493,075	0	0	3,615,883	
	ソ フ ト ウ ェ ア	22,060,403,892	2,246,181,944	31,231,378	24,275,354,458	14,917,524,930	2,979,031,036	0	0	9,357,829,528	
	計	22,073,510,531	2,246,181,944	31,231,378	24,288,461,097	14,927,015,686	2,979,524,111	0	0	9,361,445,411	
無形固定資産 (減価償却相当額)	商 標 権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	969,150	0	631,050	338,100	0	0	0	0	338,100	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5,708,665,189	3,855,480,667	1,864,868,615	7,699,277,241	0	0	0	0	7,699,277,241	
	計	5,709,634,339	3,855,480,667	1,865,499,665	7,699,615,341	0	0	0	0	7,699,615,341	
無形固定資産合計	商 標 権	14,246,189	0	0	14,246,189	10,630,306	493,075	0	0	3,615,883	
	電 話 加 入 権	969,150	0	631,050	338,100	0	0	0	0	338,100	
	ソ フ ト ウ ェ ア	22,060,403,892	2,246,181,944	31,231,378	24,275,354,458	14,917,524,930	2,979,031,036	0	0	9,357,829,528	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5,708,665,189	3,855,480,667	1,864,868,615	7,699,277,241	0	0	0	0	7,699,277,241	
	計	27,784,284,420	6,101,662,611	1,896,731,043	31,989,215,988	14,928,155,236	2,979,524,111	0	0	17,061,060,752	
投資その他の資産	長 期 性 預 金	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
	投 資 有 価 証 券	22,785,666,431	5,469,152,956	1,175,733,696	27,079,085,691	0	0	0	0	27,079,085,691	
	関 係 会 社 株 式	80,682,083,679	0	7,691,245,662	72,990,838,017	0	0	0	0	72,990,838,017	
	金 銭 の 信 託	93,853,332,197	23,998,984,000	4,840,790,594	113,011,525,603	0	0	0	0	113,011,525,603	
	開 発 投 融 資 長 期 貸 付 金	45,500,000	0	6,500,000	39,000,000	0	0	0	0	39,000,000	
	移 住 投 融 資 長 期 貸 付 金	20,573,886	0	20,573,886	0	0	0	0	0	0	
	貸 倒 引 当 金（ 固 定 ）	△17,930,357	0	△17,930,357	0	0	0	0	0	0	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239	
	貸 倒 引 当 金（ 固 定 ）	△87,062,884,239	0	0	△87,062,884,239	0	0	0	0	△87,062,884,239	
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	30,562,179	0	30,562,179	0	0	0	0	0	0	
	貸 倒 引 当 金（ 固 定 ）	△30,562,179	0	△30,562,179	0	0	0	0	0	0	
	長 期 前 払 費 用	123,793,517	116,912,539	64,031,490	176,674,566	0	0	0	0	176,674,566	
	未 収 財 源 措 置 予 定 額	0	443,520	0	443,520	0	0	0	0	443,520	
	前 払 年 金 費 用	3,309,938,730	△57,228,327	42,972,974	3,209,737,429	0	0	0	0	3,209,737,429	
	退 職 給 付 引 当 金 見 返	13,332,279,653	1,429,616,198	1,288,993,592	13,472,902,259	0	0	0	0	13,472,902,259	
	差 入 保 証 金	2,420,056,869	91,133,997	265,784,241	2,245,406,625	0	0	0	0	2,245,406,625	
	計	216,557,294,605	31,049,014,883	15,378,695,778	232,227,613,710	0	0	0	0	232,227,613,710	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	821,332,977	133,865,601	0	161,094,620	0	794,103,958	
備蓄物資	821,332,977	133,865,601	0	161,094,620	0	794,103,958	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	194,307,789	25,420,068	0	67,737,129	0	151,990,728	
シンガポール	336,966,500	30,554,160	0	79,397,258	0	288,123,402	
アラブ首長国連邦	228,568,052	77,353,222	0	13,960,233	0	291,961,041	
パラオ	5,076,454	538,151	0	0	0	5,614,605	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	507,235,932	604,885,080	0	0	0	1,112,121,012	
計	1,328,568,909	738,750,681	0	161,094,620	0	1,906,224,970	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	1	1	0	0	
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	21,290,024,319	21,290,024,319	0	14,140,727,215	
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,660,538,641	21,660,538,641	0	14,390,658,022	
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,575,135,006	2,575,135,006	0	138,930,023	
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	18,073,827,058	18,073,827,058	△ 5,477,315,587	0	
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	6,454,158,320	8,990,700,000	8,990,700,000	0	2,536,541,680	
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	400,612,992	400,612,992	△ 135,778,129	0	
	計	51,883,175,381	72,990,838,017	72,990,838,017	△ 5,613,093,716	31,206,856,940	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	HBL Microfinance Bank Limited	218,880,000	-	128,392,800	0	△ 90,487,200	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	404,581,500	0	83,208,600	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	WASSHA株式会社	29,203,406	-	29,203,406	0	0	
	Sanergy, Inc.	299,019,177	-	28,458,279	△ 271,994,590	1,433,692	
	Bangladesh SEZ Ltd.	406,778,359	-	447,402,750	0	40,624,391	
	DRCONSULTA LTD.	1,270,385,680	-	1,348,604,661	0	78,218,981	
	Light Rail Transit One Partners合同会社	2,181,800,000	-	2,181,800,000	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	440,471,170	-	498,908,020	△ 149,132,232	207,569,082	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	495,941,325	-	774,650,789	105,128,783	173,580,681	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	2,362,615,497	-	2,896,596,857	△ 328,866,734	862,848,094	
	I&P Afrique Entrepreneurs II LP	588,230,579	-	650,804,765	△ 32,048,410	94,622,596	
	WWB Capital Partners II, L.P.	1,354,388,489	-	1,457,972,584	△ 70,291,255	173,875,350	
	Covid-19 Emerging and Frontier Markets MSME Support Fund	3,959,765,661	-	5,515,479,412	358,917,032	1,196,796,719	
	Rebright Partners IV 投資事業組合	387,241,931	-	356,682,705	△ 55,667,610	25,108,384	
	SVL-SME Fund	3,117,918,035	-	3,674,228,759	529,297,345	27,013,379	
	Dolma Impact Fund II	739,931,958	-	770,781,312	5,431,063	25,418,291	
	Lendable S.A., SICAV-RAIF	1,284,942,752	-	1,498,450,000	155,548,680	57,958,568	
	Verod-Kepple Africa Ventures SCSp	321,060,038	-	334,292,354	△ 12,442,361	25,674,677	
	GEF LatAm Climate Solutions Fund III-B, L.P.	1,641,816,963	-	1,411,740,392	△ 249,314,172	19,237,601	
	Horizon Capital Growth Fund IV, L.P.	1,114,275,456	-	1,028,217,776	△ 69,806,272	△ 16,251,408	
	Openspace Ventures IV, L.P.	323,219,933	-	177,718,161	△ 143,414,388	△ 2,087,384	
	Dalus Capital Fund III, LP	468,052,567	-	464,121,102	0	△ 3,931,465	
	計	24,327,309,183	-	27,079,085,691	△ 228,655,121	2,980,431,629	
貸借対照表 計上額合計				100,069,923,708			

(注) その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				回収額等	その他		
一般勘定 (注)	その他の短期貸付金						
	開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
	移住投融資貸付金	713,255	0	713,255	0	0	
	小 計	7,213,255	6,500,000	7,213,255	0	6,500,000	
	その他の長期貸付金						
	開発投融資貸付金	45,500,000	0	0	6,500,000	39,000,000	
	移住投融資貸付金	51,136,065	0	8,478,730	42,657,335	0	
	小 計	96,636,065	0	8,478,730	49,157,335	39,000,000	
	計	103,849,320	6,500,000	15,691,985	49,157,335	45,500,000	
有償資金 協力勘定	貸付金	16,592,568,294,909	1,909,409,818,805	895,189,074,303	0	17,606,789,039,411	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
	計	16,679,631,179,148	1,909,409,818,805	895,189,074,303	0	17,693,851,923,650	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替等によるものであります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	5,277,825,496,000	1,033,400,000,000	149,591,872,000	6,161,633,624,000 (229,339,975,000)	0.779	2025年8月 ～2064年5月	

(注) () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
財投機関債								
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	—	30,000,000,000 ()	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	2.129	2041年9月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.752	2032年6月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.724	2032年9月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.725	2033年6月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.734	2033年9月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 ()	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	10,000,000,000	—	0 ()	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.451	2034年9月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	—	20,000,000,000 ()	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 ()	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.055	2029年9月	
第51回国際協力機構債券	18,000,000,000	0	0	—	18,000,000,000 ()	0.538	2049年12月	
第52回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.055	2030年3月	
第53回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.160	2030年6月	
第54回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 ()	0.445	2040年6月	
第55回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.150	2030年9月	
第56回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 ()	0.459	2040年9月	
第57回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.130	2030年12月	
第58回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 ()	0.420	2040年12月	
第59回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.125	2031年6月	
第60回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.457	2041年6月	
第61回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.110	2031年9月	
第62回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.439	2041年9月	
第63回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 ()	0.194	2032年1月	
第64回国際協力機構債券	7,000,000,000	0	0	—	7,000,000,000 ()	0.533	2042年1月	

(前頁より続き)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第65回国際協力機構債券	3,000,000,000	0	0	—	3,000,000,000 (0)	0.194	2032年2月	
第66回国際協力機構債券	11,000,000,000	0	0	—	11,000,000,000 (0)	0.374	2032年7月	
第67回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	0.910	2042年7月	
第68回国際協力機構債券	7,500,000,000	0	0	—	7,500,000,000 (0)	0.399	2032年6月	
第69回国際協力機構債券	13,000,000,000	0	0	—	13,000,000,000 (0)	1.032	2042年6月	
第70回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.559	2032年9月	
第71回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	—	5,000,000,000 (0)	0.517	2027年12月	
第72回国際協力機構債券	20,500,000,000	0	20,500,000,000	—	0 (0)	0.090	2024年12月	
第73回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	—	15,000,000,000 (0)	0.681	2033年3月	
第74回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.110	2043年3月	
第75回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	0.349	2028年9月	
第76回国際協力機構債券	12,000,000,000	0	0	—	12,000,000,000 (0)	0.747	2033年6月	
第77回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	—	10,000,000,000 (0)	1.404	2043年6月	
第78回国際協力機構債券	8,000,000,000	0	0	—	8,000,000,000 (0)	0.294	2028年12月	
第79回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	—	20,000,000,000 (0)	0.580	2029年6月	
第80回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	—	20,000,000,000 (0)	0.820	2029年9月	
第81回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	—	10,000,000,000 (0)	1.181	2034年9月	
第82回国際協力機構債券	0	4,000,000,000	0	—	4,000,000,000 (0)	0.850	2027年3月	
小計	825,000,000,000	54,000,000,000	40,500,000,000	0	838,500,000,000 (30,000,000,000)			
政府保証債								
第2次国際協力機構政府保証外債	61,348,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 305,000,000	61,043,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	69,374,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 533,750,000	68,840,750,000 [500,000,000米ドル] (0)	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	69,428,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 533,750,000	68,894,750,000 [500,000,000米ドル] (0)	3.375	2028年6月	
第5次国際協力機構政府保証外債	75,685,000,000 [500,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 762,500,000	74,922,500,000 [500,000,000米ドル] (0)	1.000	2030年7月	
第6次国際協力機構政府保証外債	87,794,600,000 [580,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 884,500,000	86,910,100,000 [580,000,000米ドル] (0)	1.750	2031年4月	
第7次国際協力機構政府保証外債	136,233,000,000 [900,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 1,372,500,000	134,860,500,000 [900,000,000米ドル] (0)	3.250	2027年5月	
第8次国際協力機構政府保証外債	189,212,500,000 [1,250,000,000米ドル] (0)	0 [0米ドル]	0 [0米ドル]	△ 1,906,250,000	187,306,250,000 [1,250,000,000米ドル] (0)	4.000	2028年5月	
第9次国際協力機構政府保証外債	0 [0米ドル] (0)	156,688,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	△ 6,843,000,000	149,845,000,000 [1,000,000,000米ドル] (0)	4.750	2029年5月	
小計	689,076,100,000 [4,730,000,000米ドル]	156,688,000,000 [1,000,000,000米ドル]	0 [0米ドル]	△ 13,141,250,000	832,622,850,000 [5,730,000,000米ドル] (0)			
計	1,514,076,100,000	210,688,000,000	40,500,000,000	△ 13,141,250,000	1,671,122,850,000 (30,000,000,000)			

(注) 1 () 内は1年以内償還予定のもの。
2 [] 内は外貨建てによる金額。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,817,604,031	1,863,633,552	1,817,604,031	0	1,863,633,552	
偶発損失引当金	1,447,236,980	1,307,344,767	0	1,447,236,980	1,307,344,767	
計	3,264,841,011	3,170,978,319	1,817,604,031	1,447,236,980	3,170,978,319	

(注) 偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分		貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般勘定	(開発投融資)							
	開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
	一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 6,500,000円
	開発投融資長期貸付金	45,500,000	△ 6,500,000	39,000,000	0	0	0	
	一般債権	45,500,000	△ 6,500,000	39,000,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。連帯保証 39,000,000円
	(開発投融資計)	52,000,000	△ 6,500,000	45,500,000	0	0	0	
	(移住投融資)							
	移住投融資短期貸付金	713,255	△ 713,255	0	92,366	△ 92,366	0	
	一般債権	713,255	△ 713,255	0	92,366	△ 92,366	0	
	移住投融資長期貸付金	51,136,065	△ 51,136,065	0	48,492,536	△ 48,492,536	0	
	一般債権	3,036,794	△ 3,036,794	0	393,265	△ 393,265	0	
	貸倒懸念債権	17,537,092	△ 17,537,092	0	17,537,092	△ 17,537,092	0	
	破産更生債権等	30,562,179	△ 30,562,179	0	30,562,179	△ 30,562,179	0	
	(移住投融資計)	51,849,320	△ 51,849,320	0	48,584,902	△ 48,584,902	0	
	計	103,849,320	△ 58,349,320	45,500,000	48,584,902	△ 48,584,902	0	
有償資金 協力勘定	貸付金	16,592,568,294,909	1,014,220,744,502	17,606,789,039,411	227,002,734,733	590,026,188	227,592,760,921	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	87,062,884,239	0	87,062,884,239	
	計	16,679,631,179,148	1,014,220,744,502	17,693,851,923,650	314,065,618,972	590,026,188	314,655,645,160	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,804,902,709	2,508,286,558	2,215,353,249	29,097,836,018	
退職一時金に係る債務	17,314,648,900	2,108,898,272	1,696,044,200	17,727,502,972	
確定給付企業年金に係る債務	11,490,253,809	399,388,286	519,309,049	11,370,333,046	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	14,800,192,539	299,186,985	519,309,049	14,580,070,475	
退職給付引当金	17,314,648,900	2,108,898,272	1,696,044,200	17,727,502,972	
前払年金費用	3,309,938,730	△ 100,201,301	0	3,209,737,429	

(1 0) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
一般勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,873,675	0	59,879	400,813,796	第91特定あり
有償資金協力勘定	建物賃借契約等に基づく原状回復義務	105,559,435	0	16,889	105,542,546	第91特定なし
計		506,433,110	0	76,768	506,356,342	

(1 1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	1	20,000,000,000	0	0	0	0	1	20,000,000,000	

(注) 当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 2) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	5,357,821,431	2,780,440,446	0	8,138,261,877	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	9,293,122,531	2,780,440,446	0	12,073,562,977	

(1 3) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
74,844,036,374	167,141,389,000	170,283,871,688	1,590,840,797	0	171,874,712,485	2,565,906,672	67,544,806,217

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	119,034,417,129	119,030,763,139	人件費：11,188,264,634円、業務委託費：52,947,592,010円、その他：54,894,906,495円
JICA開発大学院連携	7,572,718,048	7,572,718,048	人件費：754,946,953円、専門家等手当：1,036,794,914円、その他：5,780,976,181円
民間企業等との連携	4,833,889,664	4,880,721,240	人件費：528,589,432円、業務委託費：3,707,560,852円、その他：644,570,956円
多様な担い手との連携	23,173,266,944	23,171,074,597	人件費：2,398,557,189円、専門家等手当：7,661,197,618円、その他：13,111,319,790円
事業実施基盤の強化	3,770,327,990	3,768,807,684	人件費：465,524,955円、専門家等手当：1,993,697,054円、その他：1,309,585,675円
期間進行基準による振替額			
法人共通	11,365,122,373	11,457,484,052	人件費：4,003,455,881円、賃貸料：874,547,921円、その他：6,579,480,250円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	534,129,540	534,129,540	業務委託費：166,040,607円、賃借料：74,465,692円、その他：293,623,241円
合計	170,283,871,688	170,415,698,300	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替
		主な使途
開発協力の重点課題	1,012,942,105	ソフトウェア仮勘定：586,439,043円 車両運搬具：88,092,934円 その他：338,410,128円
JICA開発大学院連携	66,205,424	ソフトウェア仮勘定：39,570,960円 車両運搬具：5,944,219円 その他：20,690,245円
民間企業等との連携	46,354,896	ソフトウェア仮勘定：27,706,306円 車両運搬具：4,161,950円 その他：14,486,640円
多様な担い手との連携	236,243,976	ソフトウェア仮勘定：125,721,694円 工具器具備品：24,680,404円 その他：85,841,878円
事業実施基盤の強化	175,993,119	貯蔵品：133,327,450円 ソフトウェア仮勘定：24,400,747円 その他：18,264,922円
法人共通	53,101,277	ソフトウェア：35,510,236円 ソフトウェア仮勘定：12,747,118円 その他：4,843,923円
合計	1,590,840,797	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺
		主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	871,183,136	貸与引当金見返：871,183,136円
JICA開発大学院連携	58,784,546	貸与引当金見返：58,784,546円
民間企業等との連携	41,159,037	貸与引当金見返：41,159,037円
多様な担い手との連携	189,639,007	貸与引当金見返：189,639,007円
事業実施基盤の強化	79,865,383	貸与引当金見返：79,865,383円
法人共通	1,325,275,563	貸与引当金見返：159,821,643円 退職給付引当金見返：1,166,453,920円
合計	2,565,906,672	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	66,426,106,296	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 (1) 開発協力の重点課題 開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修等において、相手国事情や機材等調達の遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、60,488,186,759円（前渡金等計上額13,395,762,705円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (2) JICA開発大学院連携 親日派・知日派リーダーの育成や、開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成の支援を行うJICA開発大学院連携事業において、相手国及び受入先との調整等の事情により、研修員受入計画の一部を翌年度に実施することなどから、174,629,864円（前渡金等計上額368,423円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (3) 民間企業等との連携 前渡金等計上額187,111,538円を翌事業年度に収益化予定。 (4) 多様な担い手との連携 国民等による開発協力への参加を促進するボランティア事業や科学技術協力等において、相手国との調整等の事情等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、5,688,214,047円（前渡金等計上額4,268,017,355円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (5) 事業実施基盤の強化 事業実施基盤の強化を促進する広報等において、相手国との調整等の事情により、事業内容の一部を翌年度に実施することなどから、58,335,336円（前渡金等計上額51,171,631円を含む）を翌事業年度に収益化予定。 (1)～(5)の合計額66,596,477,544円のうち、当事業年度に配分額を超過して支出した額170,371,248円を差し引いた合計66,426,106,296円を翌事業年度に繰越しを行う。
費用進行基準を採用した業務に係る分	400,615,369	○費用進行基準を採用した業務は、期中に突発的に発生した災害援助等業務。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化予定。
配分留保額等	718,084,552	○今中期目標期間中に配分額を超過して支出した額：718,084,552円（資金的裏付けがないため、会計基準第8 1 条第4項により、中期目標期間の最後の事業年度において収益化予定）
合計	67,544,806,217	

(1 4) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	2,052,347,577	162,512,191	1,350,357,241	539,478,145	0	
計	2,052,347,577	162,512,191	1,350,357,241	539,478,145	0	

(1 5) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6, 509)	(1)	(-)	(-)
	232, 975	12	0	0
職員	(12, 723)	(2)	(-)	(-)
	22, 633, 970	1, 978	1, 696, 044	128
計	(19, 231)	(3)	(-)	(-)
	22, 866, 945	1, 990	1, 696, 044	128

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(1 6) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な担い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧その他の業務	計	⑨法人共通	合 計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	15,986,442,211	295,185,208,249
その他行政コスト											
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170,412,506	170,412,506
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 59,879	△ 59,879
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,069,669,780	1,069,669,780
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,240,022,407	1,240,022,407
行政コスト	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	17,226,464,618	296,425,230,656
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に増せられるコスト	120,446,650,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	△ 20,038	0	278,733,140,826	15,951,760,193	294,684,901,019
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	539,921,665	279,738,687,703
業務委託費	54,863,817,492	527,437,234	3,926,149,905	7,299,849,238	833,218,721	0	345,675	17,836,010	67,468,654,275	0	67,468,654,275
専門家等手当	21,876,182,061	1,036,794,914	485,953,307	8,049,750,441	2,002,259,366	0	5,133,888	15,186,942	33,471,260,919	0	33,471,260,919
旅費交通費	2,103,429,664	141,932,450	99,376,510	450,936,450	87,520,186	0	0	6,203,379	2,889,398,639	0	2,889,398,639
人件費	11,188,264,634	754,946,953	528,589,432	2,398,557,189	465,524,955	0	0	0	15,335,883,163	0	15,335,883,163
賃賃料	2,225,057,308	150,139,480	105,122,807	477,011,170	92,580,908	0	0	0	3,049,911,673	0	3,049,911,673
資金供与	0	0	0	0	0	113,492,865,561	0	0	113,492,865,561	0	113,492,865,561
その他経費	28,574,794,010	5,542,060,485	563,492,985	7,227,945,942	1,546,494,106	0	3,012,887	32,991,393	43,490,791,808	539,921,665	44,030,713,473
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,494,973,110	13,494,973,110
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	725,240,361	725,240,361
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,003,455,881	4,003,455,881
賃賃料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	874,547,921	874,547,921
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,891,728,947	7,891,728,947
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,515,674,662	1,515,674,662
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	382,970,217	382,970,217
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,769,144	13,769,144
計	120,831,545,169	8,153,311,516	5,708,684,946	25,904,050,430	5,027,598,242	113,492,865,561	8,492,450	72,217,724	279,198,766,038	15,947,308,798	295,146,074,836
事業収益											
運営費交付金収益	119,034,417,129	7,572,718,048	4,833,889,664	23,173,266,944	4,304,457,530	0	0	0	158,918,749,315	11,365,122,373	170,283,871,688
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	113,492,865,561	0	0	113,492,865,561	0	113,492,865,561
受託収入	0	0	0	0	0	0	8,512,488	0	8,512,488	0	8,512,488
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,922	125,922
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	637,754	637,754
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539,478,145	539,478,145
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	443,520	443,520
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	72,217,724	72,217,724	0	72,217,724
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,927,567	5,927,567
資産見返負債戻入	0	0	0	0	161,094,620	0	0	0	161,094,620	1,426,113,321	1,587,207,941
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,418,011,853	1,418,011,853
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,306,076,526	1,306,076,526
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173,559,833	173,559,833
雑益	384,895,000	0	0	0	0	0	0	0	384,895,000	1,633,460,533	2,018,355,533
計	119,419,312,129	7,572,718,048	4,833,889,664	23,173,266,944	4,465,552,150	113,492,865,561	8,512,488	72,217,724	273,038,334,708	17,868,957,347	290,907,292,055
事業損益	△ 1,412,233,040	△ 580,593,468	△ 874,795,282	△ 2,730,783,486	△ 562,046,092	0	20,038	0	△ 6,160,431,330	1,921,648,549	△ 4,238,782,781
IV臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,133,413	39,133,413
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,743,566	65,743,566
当期純損益	△ 1,412,233,040	△ 580,593,468	△ 874,795,282	△ 2,730,783,486	△ 562,046,092	0	20,038	0	△ 6,160,431,330	1,948,258,702	△ 4,212,172,628
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,829,504,721	0	288,402,685	1,134,584,953	19,508,905	0	0	0	5,272,001,264	0	5,272,001,264
当期総損益	2,417,271,681	△ 580,593,468	△ 586,392,597	△ 1,596,198,533	△ 542,537,187	0	20,038	0	△ 888,430,066	1,948,258,702	1,059,828,636
V総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	145,457,692,260	821,489,399	323,297,488	146,602,479,147	78,767,968,722	225,370,447,869
前渡金	14,559,379,046	137,923	203,040,142	4,946,902,641	47,487,220	0	3,863,090	0	19,760,810,062	0	19,760,810,062
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,738,216,657	23,738,216,657
その他の資産	223,030,032	325,352,979	6,659,649	190,203,608	802,982,296	26,553,294	1,125,178,324	45,548,882	2,745,509,064	41,897,160,900	44,642,669,964
計	14,782,409,078	325,490,902	209,699,791	5,137,106,249	850,469,516	145,484,245,554	1,950,530,813	368,846,370	169,108,798,273	144,403,346,279	313,512,144,552

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。
なお、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②JICA開発大学院連携
- ③民間企業等との連携
- ④多様な担い手との連携
- ⑤事業実施基盤の強化
- ⑥無償資金協力
- ⑦受託業務

2 事業費用の表示方法

- (1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。
なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額
- ③民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ④多様な担い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額
- ⑤事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑥無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑦受託業務：受託経費の金額
- ⑧その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑨法人共通：施設整備費の金額

- (2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃賃料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃賃料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

- 貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- ①開発協力の重点課題の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

- 5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

(1 7) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
基盤研究B	(12,535,466) 3,760,640	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(450,000) 135,000	1	
若手研究	(600,000) 180,000	1	
計	(13,585,466) 4,075,640	4	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として () 書きで記載しております。

(1 8) 関連会社及び関連公益法人等の情報

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069		公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター 法人番号： 2430005010478	
事項				
業務概要	(1) 開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2) 災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3) 国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4) 多文化共生社会づくり支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5) 地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③地方支援事業のための農業生産・加工・販売、農作業の受託に関する事業 ④人材の養成及び研修 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際交流の推進 (2) 国際相互理解の推進 (3) 国際協力の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 7名 代表理事・会長 雄谷 良成		役員数 26名 会長 辻 泰弘	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公社)北海道国際交流・協力総合センター (業務委託)	
資産	4,397,472,443 円		573,753,912 円	
負債	2,260,294,081 円		28,681,035 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	2,030,594,773 円		541,353,031 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 101,781,181 円		・受取補助金等 88,033,177 円	
・その他の収益	・その他の収益 3,779,756,335 円		・その他の収益 84,319,299 円	
○費用	○費用 3,847,167,637 円		○費用 174,001,493 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 72,213,710 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 5,368,863 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	2,137,178,362 円		545,072,877 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 384,122,153 円 未収入金： 該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 3,746,064,344 円 (うち当機構取引額 1,560,535,403 円 41.7%) 競争契約 (1,257,731,686 円 80.6%) 企画競争・公募 (302,764,567 円 19.4%) 競争性のない随意契約 (16,200 円 0.0%) その他 (22,950 円 0.0%)		総事業収入 65,473,884 円 (うち当機構取引額 34,003,127 円 51.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (33,136,896 円 97.5%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (866,231 円 2.5%)	

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243		公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	
業務概要	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業		(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	
役員氏名	役員数 17名 代表理事・会長 村井 嘉浩		役員数 11名 理事長 山本 郁也	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	
資産	189,993,193 円		611,300,732 円	
負債	122,877,270 円		22,635,251 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	59,057,772 円		612,576,653 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 32,700,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 408,787,554 円		・その他の収益 128,725,984 円	
○費用	○費用 398,734,903 円		○費用 185,337,156 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 1,000,000 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 2,994,500 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	67,115,923 円		588,665,481 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 19,682,586 円 未収入金： 該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 395,186,444 円 (うち当機構取引額 218,275,452 円 55.2%) 競争契約 (81,260,605 円 37.2%) 企画競争・公募 (27,131,030 円 12.4%) 競争性のない随意契約 (109,868,017 円 50.3%) その他 (15,800 円 0.0%)		総事業収入 123,226,420 円 (うち当機構取引額 105,390,644 円 85.5%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (105,390,644 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号： 4010005016318		公益財団法人国際民商事法センター 法人番号： 4010405000210	
業務概要	(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業		(1) アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 15名 代表理事・会長 林 茂樹		役員数 10名 代表理事・会長 中村 邦晴 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際医療技術財団 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公財)国際民商事法センター (業務委託)	
資産	50,627,962 円		147,499,903 円	
負債	23,427,870 円		7,137,796 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	34,589,168 円		137,351,770 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	1,298,478 円	・受取補助金等	0 円
・その他の収益	・その他の収益	70,873,252 円	・その他の収益	78,965,687 円
○費用	○費用	72,720,736 円	○費用	75,955,350 円
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等	0 円
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益	0 円
○費用	○費用	6,840,070 円	○費用	0 円
正味財産期末残高	27,200,092 円		140,362,107 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金： 35,243,716 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入	50,294,885 円	総事業収入	60,605,487 円
	(うち当機構取引額	32,787,554 円 65.2 %)	(うち当機構取引額	60,605,487 円 100.0 %)
	競争契約	(0 円 0.0 %)	競争契約	(0 円 0.0 %)
	企画競争・公募	(32,787,554 円 100.0 %)	企画競争・公募	(0 円 0.0 %)
	競争性のない随意契約	(0 円 0.0 %)	競争性のない随意契約	(60,605,487 円 100.0 %)
	その他	(0 円 0.0 %)	その他	(0 円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396
業務概要	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	4,144,851,867 円	90,777,000 円
負債	83,573,655 円	31,579,851 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	4,177,754,492 円	28,462,596 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 131,450,469 円	・その他の収益 160,575,193 円
○費用	○費用 247,926,749 円	○費用 129,840,640 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	4,061,278,212 円	59,197,149 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 21,747,348 円 未収入金： 該当なし	未払金： 3,709,280 円 未収入金： 8,186,513 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 54,024,199 円 (うち当機構取引額 42,221,536 円 78.2 %) 競争契約 (21,747,348 円 51.5 %) 企画競争・公募 (20,474,188 円 48.5 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 158,863,714 円 (うち当機構取引額 154,370,551 円 97.2 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (143,772,151 円 93.1 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (10,598,400 円 6.9 %)

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)			(関連公益法人等)		
	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153			一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号： 2430005007375		
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業			(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
役員氏名	役員数 17名 会長・代表理事 明石 要一 理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)			役員数 21名 会長 水口 典一		
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)			(独)国際協力機構 → (一社)滝川国際交流協会 (業務委託)		
資産	66,110,760 円			53,532,047 円		
負債	13,174,835 円			5,295,802 円		
(正味財産増減計算書)						
正味財産期首残高	40,102,906 円			49,764,587 円		
当期正味財産増減額						
一般正味財産増減の部						
○収益	○収益			○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等	3,000,000 円		・受取補助金等	4,150,000 円	
・その他の収益	・その他の収益	145,631,583 円		・その他の収益	35,849,148 円	
○費用	○費用	135,798,564 円		○費用	41,527,490 円	
指定正味財産増減の部						
○収益	○収益			○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円		・受取補助金等	0 円	
・その他の収益	・その他の収益	0 円		・その他の収益	0 円	
○費用	○費用	0 円		○費用	0 円	
正味財産期末残高	52,935,925 円			48,236,245 円		
(活動計算書)						
正味財産期首残高	-			-		
当期収入合計額	-			-		
当期支出合計額	-			-		
当期収支差額	-			-		
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし			該当なし		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 25,287,128 円 未収入金： 該当なし			該当なし		
債務保証の明細	該当なし			該当なし		
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入	138,136,034 円		総事業収入	33,719,902 円	
	(うち当機構取引額	122,356,442 円	88.6 %)	(うち当機構取引額	26,960,658 円	80.0 %)
	競争契約	(118,732,426 円	97.0 %)	競争契約	(0 円	0.0 %)
	企画競争・公募	(0 円	0.0 %)	企画競争・公募	(26,960,658 円	100.0 %)
	競争性のない随意契約	(2,030,366 円	1.7 %)	競争性のない随意契約	(0 円	0.0 %)
	その他	(1,593,650 円	1.3 %)	その他	(0 円	0.0 %)

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号： 1460105002142	一般財団法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018
業務概要	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) 職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5) 各種業務の請負業務 (6) 各種機器等のレンタル業務 (7) 食料品の製造、販売 (8) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 松本 健春	役員数 7名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)
資産	16,461,010 円	614,430,257 円
負債	21,434,429 円	45,839,325 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 4,194,844 円	616,431,229 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 1,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 52,124,466 円	・その他の収益 193,314,466 円
○費用	○費用 52,903,041 円	○費用 242,154,763 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 4,973,419 円	568,590,932 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 1,099,000 円 未収入金： 489,745 円	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 52,086,094 円 (うち当機構取引額 26,837,543 円 51.5 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (24,781,884 円 92.3 %) 競争性のない随意契約 (2,038,554 円 7.6 %) その他 (17,105 円 0.1 %)	総事業収入 190,958,701 円 (うち当機構取引額 174,399,834 円 91.3 %) 競争契約 (19,719,790 円 11.3 %) 企画競争・公募 (148,891,181 円 85.4 %) 競争性のない随意契約 (678,858 円 0.4 %) その他 (5,110,005 円 2.9 %)

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号： 4010405010523	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号： 9010005004920
業務概要	(1) プロジェクト調査研究事業 ① 世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ② 海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ① 臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ① 臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③ 内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2) 前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3) 各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4) 各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5) 前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6) その他これに関連する事項
役員氏名	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 16名 理事長 所澤 光
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)
資産	2,205,715,918 円	370,200,218 円
負債	203,832,677 円	48,965,397 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,984,691,951 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 953,090,677 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 935,899,387 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	2,001,883,241 円	321,234,821 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	313,409,385 円
当期収入合計額	-	323,009,014 円
当期支出合計額	-	315,183,578 円
当期収支差額	-	7,825,436 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 106,635,674 円 未収入金： 該当なし	未払金： 55,325,208 円 未収入金： 153,700 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 942,041,620 円 (うち当機構取引額 640,602,894 円 68.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (626,959,924 円 97.9 %) 競争性のない随意契約 (13,642,970 円 2.1 %) その他 (0 円 0.0 %)	総事業収入 322,948,210 円 (うち当機構取引額 230,163,202 円 71.3 %) 競争契約 (79,184,208 円 34.4 %) 企画競争・公募 (150,978,994 円 65.6 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

事項	（関連公益法人等）		（関連公益法人等）	
	特定非営利活動法人ACE 法人番号： 6010505001453		特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号： 2050005002019	
業務概要	(1) 子どもの権利を尊重する人と組織を増やし、子どもの権利の実現をめざす「子どもの権利推進事業」 (2) 社会課題に関して広報し、参画を促進して活動をともに創る「エンゲージメント事業」 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援	
役員氏名	役員数 14名 代表理事 尾上 由香		役員数 7名 会長 桜井 文海 理事 永井 和夫（元国際協力機構 筑波国際センター所長） 理事 西村 美彦（元国際協力機構 筑波国際センター課長代理） 監事 美馬 巨人（元国際協力機構 ナイジェリア事務所長）	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)ACE (業務委託)		(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)	
資産	143,888,837 円		59,394,360 円	
負債	67,523,815 円		35,250,534 円	
（正味財産増減計算書）				
正味財産期首残高	-		-	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等	-
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益	-
○費用	○費用	-	○費用	-
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	-	・受取補助金等	-
・その他の収益	・その他の収益	-	・その他の収益	-
○費用	○費用	-	○費用	-
正味財産期末残高	76,365,022 円		24,143,826 円	
（活動計算書）				
正味財産期首残高	36,075,911 円		20,035,187 円	
当期収入合計額	263,961,817 円		101,511,358 円	
当期支出合計額	223,672,706 円		97,402,719 円	
当期収支差額	40,289,111 円		4,108,639 円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金： 19,400 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 （競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合）	総事業収入 90,270,545 円 （うち当機構取引額 66,527,038 円 73.7 %） 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (55,744,583 円 83.8 %) 競争性のない随意契約 (10,524,440 円 15.8 %) その他 (258,015 円 0.4 %)		総事業収入 101,206,429 円 （うち当機構取引額 88,493,028 円 87.4 %） 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (88,219,348 円 99.7 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (273,680 円 0.3 %)	

（注）1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和5年9月1日から令和6年8月31日までの期間の金額である。

（注）「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」（平成23年法律第70号）により活動計画書を作成している。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人太陽の船復原研究所 法人番号： 8011105003937	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号： 1360005004216
業務概要	(1) 文化財保存・修復事業 (2) 文化財に関する調査研究事業 (3) 文化財に関する情報収集・提供事業	(1) 特定非営利活動に係る事業 ①国際協力事業 ②国際交流事業 ③人材育成に関する事業 ④文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦その他目的を達成するために必要な事業 (2) その他の事業 ①物品等販売事業
役員氏名	役員数 10名 理事 吉村 作治	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)太陽の船復原研究所 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)レキオウィングス (業務委託)
資産	25,978,689 円	19,254,003 円
負債	24,352,202 円	391,918 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	1,626,487 円	18,862,085 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	△ 10,923,204 円	17,756,833 円
当期収入合計額	57,045,269 円	35,199,788 円
当期支出合計額	44,495,578 円	34,094,536 円
当期収支差額	12,549,691 円	1,105,252 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 39,134,911 円 (うち当機構取引額 39,134,911 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (39,134,911 円 100.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 34,876,053 円 (うち当機構取引額 34,876,053 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (34,876,053 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

2 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

(注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		
事項	ファーマーズ協同組合 法人番号： 5470005003657		
業務概要	(1)組合員の取り扱う農業用資材等の共同購買 (2)組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業 (3)組合員のためにする特定技能外国人支援事業 (4)組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供 (5)組合員の福利厚生に関する事業 (6)無料職業紹介に関する事業 (7)前各号の事業に附帯する事業		
役員氏名	役員数 12名 代表理事 近藤 隆		
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → ファーマーズ(協組) (業務委託)		
資産	85,803,824 円		
負債	69,998,713 円		
(正味財産増減計算書)			
正味財産期首残高			
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等	-	
・その他の収益	・その他の収益	-	
○費用	○費用	-	
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等	-	
・その他の収益	・その他の収益	-	
○費用	○費用	-	
正味財産期末残高	15,805,111 円		
(活動計算書)			
正味財産期首残高	-		
当期収入合計額	-		
当期支出合計額	-		
当期収支差額	-		
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		
債務保証の明細	該当なし		
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 (うち当機構取引額)	99,799,193 円 34,953,551 円	35.0 % 0.0 %
	競争契約	(0 円	0.0 %)
	企画競争・公募	(29,515,813 円	84.4 %)
	競争性のない随意契約	(5,437,738 円	15.6 %)
	その他	(0 円	0.0 %)

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号： 8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号： -
業務概要	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ人民共和国チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 平野 智彦 代表取締役副社長 小田島 健 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部次長、退職出向) 監査役 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)	(独)国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資) ↓ (出資) Karnaphuli Fertilizer Company Limited
資産	5,570,329,579 円	-
負債	18,589,134 円	-
資本金	5,023,900,000 円	-
利益剰余金	527,840,445 円	-
営業収入	0 円	-
経常損益	△ 117,707,422 円	-
当期損益	△ 118,917,422 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	193,248,705 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,575,135,006円（前年度末からの減少額55,158,994円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

(注) 上記金額は令和5年9月1日から令和6年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号： 5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号： 2010001017924
業務概要	ブラジル連邦共和国パラ州におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数12名 代表取締役社長 岡田 俊郎 監査役 長瀬 利雄 (国際協力機構 ラオス事務所長、退職出向)	役員数18名 代表取締役社長 竹内 修身 常務取締役 工藤 勉 (国際協力機構 ミャンマー事務所長、退職出向)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム(株) (出資)	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資)
資産	64,952,114,068 円	86,857,180,616 円
負債	2,678,110,140 円	26,633,074,100 円
資本金	58,564,532,140 円	14,200,000,000 円
利益剰余金	△ 1,670,944,378 円	46,024,106,516 円
営業収入	0 円	4,818,365,449 円
経常損益	△ 787,579,217 円	3,359,578,410 円
当期損益	△ 788,789,217 円	3,009,214,834 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 1,892,085,978 円	23,974,106,516 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：496,652,800株 ・取得価額：25,066,535,300円 ・貸借対照表計上額：18,073,827,058円（前年度末からの減少額5,477,315,587円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日	・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：21,660,538,641円（前年度末からの増加額94,397,758円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

(注) 上記金額は令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号：-	スマトラバルブ株式会社 法人番号：5010001020529
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	インドネシア共和国南スマトラ州ムアラエニム県におけるユーカリペリータの植林木を原料とするバルブ工場の建設、バルブの生産・販売
役員氏名	-	役員数 6名 代表取締役社長 米谷 陽一 代表取締役副社長 野田 光地 (国際協力機構 連携協力調査員、休職出向) 監査役 若林 仁 (国際協力機構 金融リスク管理担当特命審議役、兼職)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → サウディ石油化学(株) (出資) ↓ (出資) Eastern Petrochemical Company	(独)国際協力機構 → スマトラバルブ(株) (出資) (出資)
資産	-	15,379,382 円
負債	-	883,005,683 円
資本金	-	100,000,000 円
利益剰余金	-	△ 967,626,301 円
営業収入	-	64,029,824 円
経常損益	-	△ 21,486,656 円
当期損益	-	△ 21,666,656 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	△ 967,626,301 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	-	・株式数：114,032株 ・取得価額：2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：バルブ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

(注) 上記金額は令和5年4月1日から令和6年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号： 6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号： -
業務概要	サウジアラビア王国東部州アルジュバール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数 12名 代表取締役社長 徳田 伸一 常務取締役総務部長 河西 裕之 (国際協力機構 インド高速鉄道担当特命審議役、退職出向) 常勤監査役 西片 高俊 (国際協力機構 監査室長、退職出向)	-
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資)	(独)国際協力機構 → 日本・サウジアラビアメタノール(株) (出資) ↓ (出資) JSMC PANAMA S. A.
資産	133, 052, 135, 995 円	-
負債	62, 795, 055, 740 円	-
資本金	2, 310, 000, 000 円	-
利益剰余金	68, 228, 669, 255 円	-
営業収入	46, 465, 124, 590 円	-
経常損益	△ 6, 252, 200, 134 円	-
当期損益	△ 6, 685, 439, 341 円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)	65, 499, 658, 547 円	-
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：1, 386, 000株 ・取得価額：7, 149, 297, 104円 ・貸借対照表計上額：21, 290, 024, 319円（前年度末からの減少額2, 025, 890, 710円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日	-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

(注) 上記金額は令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)	(独立行政法人会計基準第120第2項 (2) に該当する関連会社)
事項	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号：－	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号：－
業務概要	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投資	バングラデシュ人民共和国ダッカ市における民間総合病院の設立・運営
役員氏名	役員数 3名 Chairperson Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae	役員数 9名 Executive Chairman Dr. Moazzem Hossain Director 天田 聖 (国際協力機構 バングラデシュ事務所企画調査員、兼務)
関連会社と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (出資)	(独)国際協力機構 → Ship Aichi Medical Service Limited (出資)
資産	37,078,761,976 円	5,178,206,199 円
負債	1,106,676,375 円	2,428,999,537 円
資本金	35,972,085,600 円	4,780,730,430 円
利益剰余金	△ 78,403,498 円	△ 2,031,523,768 円
営業収入	2,253,242,287 円	303,962,846 円
経常損益	1,383,648,237 円	△ 524,716,080 円
当期損益	1,383,648,237 円	△ 534,466,685 円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△ 78,403,498 円	△ 2,031,523,768 円
当機構が保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	・株式数：6,000株 ・取得価額：6,454,158,320円 ・貸借対照表計上額：8,990,700,000円（前年度末からの減少額91,500,000円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：ファンド投資資金 ・当初出資年月日：2016年10月21日	・株式数：560,000株 ・取得価額：748,809,600円 ・貸借対照表計上額：400,612,992円（前年度末からの減少額135,778,129円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金 ・当初出資年月日：2019年5月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高と当機構の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

(注) 上記金額は令和6年1月1日から令和6年12月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和5年7月1日から令和6年6月30日までの期間の金額である。

(1 9) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	252,555,345,745	18,135,736,864,447		18,388,292,210,192
現金及び預金	225,370,447,869	654,752,168,458		880,122,616,327
棚卸資産	1,906,224,970			1,906,224,970
貯蔵品	794,103,958			794,103,958
未成受託業務支出金	1,112,121,012			1,112,121,012
前渡金	19,760,810,062	5,989,262,389		25,750,072,451
前払費用	7,272,429	64,880,762		72,153,191
未収収益	38,273,083	39,344,901,325		39,383,174,408
未収入金	3,967,966,569	2,850,308,707		6,818,275,276
賞与引当金見返	1,418,011,853			1,418,011,853
貸付金		17,606,789,039,411		17,606,789,039,411
貸倒引当金		△ 227,592,760,921		△ 227,592,760,921
開発投融資短期貸付金	6,500,000			6,500,000
仮払金	73,193,382	3,453,557		76,646,939
立替金	6,645,528	26,777		6,672,305
差入保証金		53,350,000,000		53,350,000,000
金融派生商品		185,583,982		185,583,982
II 固定資産	60,956,798,807	237,740,124,959		298,696,923,766
有形固定資産	40,326,770,542	9,081,478,762		49,408,249,304
建物	46,224,550,916	4,240,782,993		50,465,333,909
減価償却累計額	△ 22,486,334,259	△ 1,657,643,934		△ 24,143,978,193
減損損失累計額		△ 544,550,453		△ 544,550,453
構築物	1,543,489,364	106,059,536		1,649,548,900
減価償却累計額	△ 1,200,262,880	△ 50,032,087		△ 1,250,294,967
減損損失累計額		△ 11,670,468		△ 11,670,468
機械装置	255,538,913	190,104,961		445,643,874
減価償却累計額	△ 192,227,530	△ 83,422,200		△ 275,649,730
減損損失累計額		△ 95,071,397		△ 95,071,397
車両運搬具	2,435,345,005	621,767,262		3,057,112,267
減価償却累計額	△ 1,797,457,514	△ 449,277,377		△ 2,246,734,891
工具器具備品	2,201,187,795	466,396,570		2,667,584,365
減価償却累計額	△ 1,269,840,530	△ 264,037,671		△ 1,533,878,201
土地	14,177,935,458	12,703,270,000		26,881,205,458
減損損失累計額	△ 8,710,639	△ 6,091,196,973		△ 6,099,907,612
建設仮勘定	443,556,443			443,556,443
無形固定資産	3,081,122,154	13,979,938,598		17,061,060,752
商標権	2,820,389	795,494		3,615,883
電話加入権	338,100			338,100
ソフトウェア	2,131,486,201	7,226,343,327		9,357,829,528
ソフトウェア仮勘定	946,477,464	6,752,799,777		7,699,277,241
投資その他の資産	17,548,906,111	214,678,707,599		232,227,613,710
長期性預金	2,000,000			2,000,000
投資有価証券		27,079,085,691		27,079,085,691
関係会社株式		72,990,838,017		72,990,838,017
金銭の信託		113,011,525,603		113,011,525,603
開発投融資長期貸付金	39,000,000			39,000,000
破産債権、再生債権、更生債権		87,062,884,239		87,062,884,239
その他これらに準ずる債権				
貸倒引当金		△ 87,062,884,239		△ 87,062,884,239
長期前払費用	93,874	176,580,692		176,674,566
未収財源措置予定額	443,520			443,520
前払年金費用	2,439,400,446	770,336,983		3,209,737,429
退職給付引当金見返	13,472,902,259			13,472,902,259
差入保証金	1,595,066,012	650,340,613		2,245,406,625
資産合計	313,512,144,552	18,373,476,989,406		18,686,989,133,958
【負債の部】				
I 流動負債	241,107,923,419	330,852,116,025		571,960,039,444
運営費交付金債務	67,544,806,217			67,544,806,217
無償資金協力事業資金	144,383,065,050			144,383,065,050
預り寄附金	442,103,930			442,103,930
1年以内償還予定債券		30,000,000,000		30,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		229,339,975,000		229,339,975,000
未払金	25,358,213,492	11,031,061,246		36,389,274,738
未払費用	232,260,299	29,345,310,872		29,577,571,171
金融派生商品		26,479,531,681		26,479,531,681
リース債務	48,979,212	56,902,560		105,881,772
前受金	1,521,986,910			1,521,986,910
預り金	158,092,756	2,053,982,298		2,212,075,054
前受収益	403,700	105,746,154		106,149,854
引当金	1,418,011,853	1,752,966,466		3,170,978,319
賞与引当金	1,418,011,853	445,621,699		1,863,633,552
偶発損失引当金		1,307,344,767		1,307,344,767
仮受金		686,639,748		686,639,748
II 固定負債	22,645,405,899	7,584,972,037,086		7,607,617,442,985
資産見返負債	8,702,564,068			8,702,564,068
債券		1,641,122,850,000		1,641,122,850,000
債券発行差額		△ 1,523,622,769		△ 1,523,622,769
財政融資資金借入金		5,932,293,649,000		5,932,293,649,000
長期リース債務	69,125,776	94,837,600		163,963,376
長期預り金		8,624,179,996		8,624,179,996
退職給付引当金	13,472,902,259	4,254,600,713		17,727,502,972
資産除去債務	400,813,796	105,542,546		506,356,342
負債合計	263,753,329,318	7,915,824,153,111		8,179,577,482,429
【純資産の部】				
I 資本金	61,152,034,684	8,425,447,840,510		8,486,599,875,194
政府出資金	61,152,034,684	8,425,447,840,510		8,486,599,875,194
II 資本剰余金	△ 23,188,849,544			△ 23,188,849,544
資本剰余金	12,073,562,977			12,073,562,977
減価償却相当累計額(－)	△ 22,164,319,349			△ 22,164,319,349
減損損失相当累計額(－)	△ 8,710,639			△ 8,710,639
利息費用相当累計額(－)	△ 6,944,352			△ 6,944,352
除売却差額相当累計額(－)	△ 13,082,438,181			△ 13,082,438,181
III 利益剰余金	11,795,630,094	2,012,206,385,630		2,024,002,015,724
準備金		1,983,177,949,017		1,983,177,949,017
前中期目標期間繰越積立金	3,405,665,060			3,405,665,060
積立金	7,330,136,398			7,330,136,398
当期未処分利益(未処理損失)	1,059,828,636	29,028,436,613		30,088,265,249
IV 評価・換算差額等		19,998,610,155		19,998,610,155
関係会社株式評価差額金		31,206,856,940		31,206,856,940
その他有価証券評価差額金		6,871,307,653		6,871,307,653
繰延ヘッジ損益		△ 18,079,554,438		△ 18,079,554,438
純資産合計	49,758,815,234	10,457,652,836,295		10,507,411,651,529
負債純資産合計	313,512,144,552	18,373,476,989,406		18,686,989,133,958

2 行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
業務費	281,254,362,365	161,910,233,220		443,164,595,585
一般管理費	13,494,973,110			13,494,973,110
財務費用	382,970,217			382,970,217
雑損	13,769,144			13,769,144
臨時損失	39,133,413	50,746,231		89,879,644
損益計算書上の費用合計	295,185,208,249	161,960,979,451		457,146,187,700
II その他行政コスト				
減価償却相当額	170,412,506			170,412,506
利息費用相当額	△ 59,879			△ 59,879
除売却差額相当額	1,069,669,780			1,069,669,780
その他行政コスト合計	1,240,022,407			1,240,022,407
III 行政コスト	296,425,230,656	161,960,979,451		458,386,210,107

3 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	281,254,362,365	161,910,233,220		443,164,595,585
重点課題・地域事業関係費	88,878,468,153			88,878,468,153
JICA開発大学院連携関係費	5,997,223,962			5,997,223,962
民間企業等連携事業関係費	4,199,062,194			4,199,062,194
国内連携・外国人材受入等事業関係費	19,053,901,181			19,053,901,181
実施基盤強化関係費	3,698,084,218			3,698,084,218
間接業務費	43,798,450,595			43,798,450,595
有償資金協力業務関係費		161,910,233,220		161,910,233,220
無償資金協力事業費	113,492,865,561			113,492,865,561
施設整備費	539,921,665			539,921,665
受託経費	8,492,450			8,492,450
寄附金事業費	72,217,724			72,217,724
減価償却費	1,515,674,662			1,515,674,662
一般管理費	13,494,973,110			13,494,973,110
財務費用	382,970,217			382,970,217
外国為替差損	382,970,217			382,970,217
雑損	13,769,144			13,769,144
経常費用合計	295,146,074,836	161,910,233,220		457,056,308,056
経常収益				
運営費交付金収益	170,283,871,688			170,283,871,688
有償資金協力業務収入		173,329,074,429		173,329,074,429
無償資金協力事業資金収入	113,492,865,561			113,492,865,561
受託収入	8,512,488			8,512,488
国又は地方公共団体からの受託収入	8,512,488			8,512,488
開発投融资収入	125,922			125,922
移住投融资収入	637,754			637,754
施設費収益	539,478,145			539,478,145
財源措置予定額収益	443,520			443,520
寄附金収益	72,217,724			72,217,724
貸倒引当金戻入	5,927,567			5,927,567
賞与引当金見返に係る収益	1,418,011,853			1,418,011,853
退職給付引当金見返に係る収益	1,306,076,526			1,306,076,526
資産見返負債戻入	1,587,207,941			1,587,207,941
財務収益	173,559,833	8,920,118,590		9,093,678,423
受取利息	173,559,833	8,920,118,590		9,093,678,423
雑益	2,018,355,533	2,193,924,812		4,212,280,345
償却債権取立益		6,539,481,435		6,539,481,435
経常収益合計	290,907,292,055	190,982,599,266		481,889,891,321
経常利益（△経常損失）	△ 4,238,782,781	29,072,366,046		24,833,583,265
臨時損失	39,133,413	50,746,231		89,879,644
固定資産除却損	36,884,883	50,241,094		87,125,977
固定資産売却損	2,248,530	505,137		2,753,667
臨時利益	65,743,566	6,816,798		72,560,364
資産見返負債戻入	39,133,413			39,133,413
固定資産売却益	26,610,153	6,816,798		33,426,951
当期純利益（△当期純損失）	△ 4,212,172,628	29,028,436,613		24,816,263,985
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	5,272,001,264			5,272,001,264
当期総利益	1,059,828,636	29,028,436,613		30,088,265,249

4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 151,976,674,308			△ 151,976,674,308
無償資金協力事業費支出	△ 114,602,644,876			△ 114,602,644,876
受託経費支出	△ 515,092,253			△ 515,092,253
貸付による支出		△ 1,795,671,880,274		△ 1,795,671,880,274
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 149,591,872,000		△ 149,591,872,000
債券の償還による支出		△ 40,500,000,000		△ 40,500,000,000
利息の支払額		△ 92,067,543,033		△ 92,067,543,033
人件費支出	△ 18,684,336,397	△ 5,897,259,556		△ 24,581,595,953
その他の業務支出	△ 936,684,168	△ 170,658,993,415		△ 171,595,677,583
運営費交付金収入	167,141,389,000			167,141,389,000
無償資金協力事業資金収入	101,269,038,385			101,269,038,385
受託収入	244,306,524			244,306,524
貸付金利息収入	764,033	144,975,697,447		144,976,461,480
寄附金収入	112,081,489			112,081,489
貸付金の回収による収入		778,497,469,494		778,497,469,494
財政融資資金借入による収入		1,033,400,000,000		1,033,400,000,000
債券の発行による収入		209,866,429,724		209,866,429,724
貸付手数料収入		3,543,503,004		3,543,503,004
その他の業務収入	1,999,792,959	163,541,374,402		165,541,167,361
小 計	△ 15,948,059,612	79,436,925,793		63,488,866,181
利息及び配当金の受取額	162,211,331	10,126,152,615		10,288,363,946
国庫納付金の支払額	△ 81,901,703			△ 81,901,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,867,749,984	89,563,078,408		73,695,328,424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 3,456,136,548	△ 3,354,022,151		△ 6,810,158,699
固定資産の売却による収入	44,139,064	66,165,934		110,304,998
施設費による収入	1,857,732,278			1,857,732,278
貸付金の回収による収入	15,876,527			15,876,527
投資有価証券の取得による支出		△ 5,503,967,794		△ 5,503,967,794
投資有価証券の売却及び回収による収入		465,243,861		465,243,861
金銭の信託の増加による支出		△ 23,998,984,000		△ 23,998,984,000
金銭の信託の減少による収入		12,929,915,598		12,929,915,598
定期預金の預入による支出	△ 697,200,000,000	△ 487,717,934,000		△ 1,184,917,934,000
定期預金の払戻による収入	684,390,000,000	567,413,835,000		1,251,803,835,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 71,800,000,000	△ 117,400,000,000		△ 189,200,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	71,800,000,000	117,400,000,000		189,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,348,388,679	60,300,252,448		45,951,863,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 67,995,069	△ 56,902,560		△ 124,897,629
政府出資の受入による収入		81,330,000,000		81,330,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,995,069	81,273,097,440		81,205,102,371
IV 資金に係る換算差額	△ 346,736,186	△ 13,368,882,492		△ 13,715,618,678
V 資金増加額（又は△減少額）	△ 30,630,869,918	217,767,545,804		187,136,675,886
VI 資金期首残高	237,001,317,787	436,984,622,654		673,985,940,441
VII 資金期末残高	206,370,447,869	654,752,168,458		861,122,616,327